

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
① 【ストックオプション制度の内容】	7
② 【その他の新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 甲一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	117,750	110,780	237,317
経常利益 (百万円)	3,060	2,808	7,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,504	1,633	3,884
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,729	2,082	5,469
純資産額 (百万円)	169,548	172,580	171,897
総資産額 (百万円)	219,415	219,777	222,467
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	13.56	14.71	34.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.3	77.3	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,327	6,703	12,582
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,360	△5,426	△4,681
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,434	△1,429	△2,897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	61,354	63,622	63,852

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.40	7.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、mtes Neural Networks株式会社の第三者割当増資の引受を行い、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

なお第1四半期連結会計期間より、従来「デジタルハイブリッド事業」としていた報告セグメントの名称を「データ&ドキュメント事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用環境が着実に改善しており、緩やかな回復基調で推移している一方、相次いでいる自然災害の影響や海外の政治状況・経済の不確実性から、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」の取り組みに注力し、他に類を見ない独自性の高い企業としての成長を目指しております。

この取り組みをさらに加速させるため、第1四半期連結会計期間より「デジタルハイブリッド」を当社グループ全体の事業ドメインとして再定義するとともに従来の「デジタルハイブリッド事業」を「データ&ドキュメント事業」に改称し、事業定義の明確化と経営資源配分の最適化を図りました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けて、既存事業の枠組みを超えたフロンティア領域の取り組みを強化しており、当第2四半期連結累計期間においては、IoT技術開発のmtes Neural Networks株式会社へ追加出資を行うことで、同社を持分法適用会社としました。

以上の結果、金融機関を中心としたデータ・プリント・サービス（DPS）需要の取り込みや、デジタルソリューション、ITイノベーション事業などの成長領域の取り組みが進みましたが、ビジネスフォーム（BF）の減収や一部得意先における大型案件の縮小、流通業における特注機器の反動減などが大きく影響し、前年同四半期に比べ売上高は5.9%減の1,107億円、営業利益は8.5%減の25億円、経常利益は8.2%減の28億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は8.5%増の16億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<u>データ&ドキュメント事業</u>	売上高	752億円（対前年同四半期	7.5%減）
	セグメント利益（営業利益）	38億円（対前年同四半期	3.9%減）

データ&ドキュメント事業のうちDPSでは、一部得意先における数量減や価格ダウンなどの影響はあったものの、金融機関を中心に事務通知物やダイレクトメールの受託が堅調に推移し、増収となりました。

デジタルソリューションでは、請求書など各種帳票を電子通知するサービスや金融機関向けの規程集公開・管理システムの拡販などにより、前年から大幅な増収となりました。

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）では、法改正に伴う新たな需要の取り込みなどが進みましたが、時限的な給付金関連案件や一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

B Fは、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う需要量の減少などの影響により、前年からわずかに減収となりました。

以上の結果、データ&ドキュメント事業全体では減収となりました。

またD P Sにおける高利益案件の増加やデジタルソリューションによる収益貢献、I T費用を含む製造コストの削減効果はあったものの、B P OやB Fの減収などの影響により、営業利益における収益性は低下しました。

<u>I Tイノベーション事業</u>	売上高	141億円（対前年同四半期 9.8%増）
	セグメント利益（営業利益）	14億円（対前年同四半期 28.6%増）

I Tイノベーション事業では、受託範囲の拡大や新規案件の取り込みなどによりシステム運用管理サービスが増収となったことに加え、カード関連機器やI Cタグの拡販、電子マネー決済プラットフォーム「シンクラウド」を中心としたペイメントサービスの拡大などにより、大幅な増収となりました。

なおシステム運用管理サービスやカード関連機器の増収などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	137億円（対前年同四半期 14.1%減）
	セグメント損失（営業損失）	1億円（対前年同四半期 — ）

ビジネスプロダクト事業では、物品管理用高機能ラベルの減少や流通業における特注機器の反動減などの影響により、大幅な減収となりました。

なお特注機器の減収が大きく影響し、収益性は大幅に悪化しました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	77億円（対前年同四半期 1.2%増）
	セグメント利益（営業利益）	1億円（対前年同四半期 534.8%増）

グローバル事業では、香港市場におけるP C・サーバー類販売の減少はありましたが、製造拠点や設備導入などの受託体制の拡充によりD P SやB P Oが堅調に推移したほか、香港やタイにおける付加価値の高いカードの受注拡大などにより、わずかに増収となりました。

なお付加価値の高いカードの増収などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は26億円減の2,197億円、負債合計は33億円減の471億円、純資産合計は6億円増の1,725億円となりました。この結果、自己資本比率は77.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、636億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、前年同四半期に比べ資金が3億円増加し67億円の収入となりました。これは主に収入では売上債権の減少額67億円、税金等調整前四半期純利益27億円、支出においては、仕入債務の減少額29億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ30億円増加し54億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出36億円、関連会社株式の取得による支出8億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、14億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は758百万円であります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりであります。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
トップパン・フォームズ・セントラル プロダクツ㈱	滝山工場 (東京都八王子市)	データ&ドキュメント事業	プリンタ・加工機	平成30年7月
トップパン・フォームズ・セントラル プロダクツ㈱	川本工場 (埼玉県深谷市)	データ&ドキュメント事業	印刷機	平成30年9月

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新規の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トップパン・フォームズ㈱	IT統括本部 (東京都港区)	データ&ド キュメント事業	システム	108	—	自己資金	30.09	32.01	(注)

(注) 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	115,000,000	115,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	115,000,000	—	11,750	—	9,270

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	67,419	60.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	6,190	5.58
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	4,192	3.78
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,071	1.87
トッパンフォームズグループ従業員 持株会	東京都港区東新橋1-7-3	2,014	1.81
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,701	1.53
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,530	1.38
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,308	1.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,191	1.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,035	0.93
計	—	88,655	79.87

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 6,190千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 4,192千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,990,900	1,109,909	同上
単元未満株式	普通株式 5,600	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,909	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,500	—	4,003,500	3.48
計	—	4,003,500	—	4,003,500	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,852	60,622
受取手形及び売掛金	※1 43,383	※1 36,563
有価証券	3,502	3,747
商品及び製品	7,637	7,895
仕掛品	1,120	1,255
原材料及び貯蔵品	2,341	2,214
前払費用	1,743	2,399
その他	3,594	3,720
貸倒引当金	△206	△178
流動資産合計	123,968	118,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,538	67,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,023	△35,873
建物及び構築物（純額）	32,515	31,579
機械装置及び運搬具	79,390	79,841
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,112	△70,955
機械装置及び運搬具（純額）	9,278	8,885
工具、器具及び備品	16,352	16,254
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,047	△14,182
工具、器具及び備品（純額）	2,305	2,071
土地	23,326	23,304
リース資産	529	508
減価償却累計額	△381	△384
リース資産（純額）	147	124
建設仮勘定	356	3,180
有形固定資産合計	67,930	69,146
無形固定資産		
のれん	438	373
その他	4,007	3,818
無形固定資産合計	4,445	4,192
投資その他の資産		
投資有価証券	19,484	21,494
繰延税金資産	2,909	2,690
その他	3,870	4,193
貸倒引当金	△141	△180
投資その他の資産合計	26,123	28,197
固定資産合計	98,499	101,536
資産合計	222,467	219,777

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成30年3月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 16,782	※1 13,994
電子記録債務	※1 12,427	※1 12,230
短期借入金	126	121
未払費用	4,988	4,641
未払法人税等	1,516	1,176
未払消費税等	652	1,193
賞与引当金	4,763	4,260
役員賞与引当金	42	16
設備関係支払手形	※1 446	248
営業外電子記録債務	1,879	※1 2,051
その他	3,831	4,580
流動負債合計	47,458	44,515
固定負債		
繰延税金負債	178	395
退職給付に係る負債	1,882	1,259
役員退職慰労引当金	150	144
資産除去債務	832	834
その他	67	46
固定負債合計	3,112	2,680
負債合計	50,570	47,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	149,776	150,021
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	165,925	166,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,948	3,779
為替換算調整勘定	811	468
退職給付に係る調整累計額	△410	△521
その他の包括利益累計額合計	3,349	3,726
非支配株主持分	2,622	2,683
純資産合計	171,897	172,580
負債純資産合計	222,467	219,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	117,750	110,780
売上原価	93,140	86,943
売上総利益	24,609	23,837
販売費及び一般管理費	※1 21,877	※1 21,336
営業利益	2,732	2,501
営業外収益		
受取利息	79	55
受取配当金	147	144
為替差益	15	—
補助金収入	50	9
その他	172	157
営業外収益合計	464	366
営業外費用		
為替差損	—	16
持分法による投資損失	4	2
賃貸費用	22	21
環境保全費用	23	—
その他	85	19
営業外費用合計	136	59
経常利益	3,060	2,808
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	41
事業譲渡益	※2 55	—
特別利益合計	57	42
特別損失		
固定資産除却損	26	12
投資有価証券評価損	30	1
災害による損失	—	27
その他	33	11
特別損失合計	90	52
税金等調整前四半期純利益	3,027	2,797
法人税、住民税及び事業税	1,145	971
法人税等調整額	326	124
法人税等合計	1,472	1,096
四半期純利益	1,555	1,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,504	1,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,555	1,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	832
為替換算調整勘定	△205	△357
退職給付に係る調整額	△28	△110
持分法適用会社に対する持分相当額	9	17
その他の包括利益合計	174	380
四半期包括利益	1,729	2,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,795	2,010
非支配株主に係る四半期包括利益	△65	72

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,027	2,797
減価償却費	4,048	3,710
のれん償却額	104	53
固定資産除却損	26	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	14
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△661	△787
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△311	△499
受取利息及び受取配当金	△226	△200
持分法による投資損益(△は益)	4	2
売上債権の増減額(△は増加)	5,674	6,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	△314	△304
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,896	△2,933
未払又は未収消費税等の増減額	340	541
その他	△1,449	△1,611
小計	7,276	7,451
利息及び配当金の受取額	220	190
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,166	△936
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,327	6,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,672	△3,623
有形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	△957	△872
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,655	651
関係会社株式の取得による支出	—	△850
事業譲渡による収入	55	—
その他の支出	△1,010	△1,153
その他の収入	562	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	△5,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31	△26
配当金の支払額	△1,387	△1,387
非支配株主への配当金の支払額	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,434	△1,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	△77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,435	△230
現金及び現金同等物の期首残高	58,919	63,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 61,354	※1 63,622

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、mtes Neural Networks株式会社の第三者割当増資の引受を行い、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	190百万円	226百万円
支払手形	44	38
電子記録債務	41	49
設備関係支払手形	0	—
営業外電子記録債務	—	0

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬・従業員給与諸手当	6,914百万円	7,074百万円
賞与引当金繰入額	1,522	1,254
退職給付費用	285	343
役員賞与引当金繰入額	2	5
役員退職慰労引当金繰入額	44	10
貸倒引当金繰入額	△36	△22

- ※2 事業譲渡益

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

事業譲渡益は、連結子会社の人材派遣事業の一部を譲渡したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	61,354百万円	60,622百万円
有価証券	—	3,000
現金及び現金同等物	61,354	63,622

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	データ&ドキュメント事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,274	12,865	15,946	7,663	117,750	—	117,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	81,274	12,865	15,946	7,663	117,750	—	117,750
セグメント利益又は損失(△)	3,997	1,122	479	17	5,618	△2,885	2,732

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,885百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,885百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	データ&ドキュメント事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	75,204	14,121	13,700	7,753	110,780	—	110,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	75,204	14,121	13,700	7,753	110,780	—	110,780
セグメント利益又は損失(△)	3,839	1,443	△122	112	5,274	△2,773	2,501

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,773百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,773百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来「デジタルハイブリッド事業」としていた報告セグメントの名称を「データ&ドキュメント事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円56銭	14円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,504	1,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,504	1,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第65期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月30日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,387百万円
- ② 1株当たりの金額 12円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤真美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。